

大胆な発想と、着実な一歩。

ビルディングシステムは、大胆な発想と着実な一歩で、決済基盤を支えるキャッシュフローマネジメントパートナーです。

BUSINESS REPORT 2018

第18期 2017年1月1日～2017年12月31日

株主の皆様へ

既存サービスの機能拡充および越境ECなど新市場の開拓に注力

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第18期(2017年1月1日から2017年12月31日まで)の営業状況をご報告し、あわせて次期の取り組みについてご説明させていただきます。

当期(2017年12月期)の営業状況

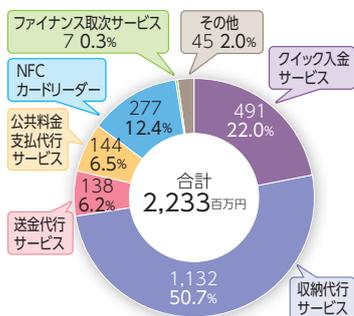
当期の当社グループは、クイック入金、収納代行、送金代行、公共料金支払代行など、既存の主力サービスにおける新規顧客の獲得を進めると共に、今後の当社グループの中核ビジネスとして注力しているスマホマルチ決済サービスの推進活動や、自動販売機向け電子マネー決済端末の拡販など、新サービスの開発と市場の拡大に向けた取り組みを積極的に行いました。

スマホマルチ決済サービスについては、中国人向けインバウンド対応の「WeChatペイ」に加えて、2016年には「PayB」の提供を開始いたしました。提供開始以降PayBは、都市銀行や地方銀行などの金融機関をはじめ、収納代行サービス会社やKDDI株式会社、地方公共団体との業務提携を進め、利用可能な取引先の拡大に向けた取り組みを展開してまいりました。

また、業務提携を行っているOTI社(本社イスラエル)のカードリーダーを日本市場向けに改良し、シンクライアント型決済端末装置として、飲料自動販売機での活用に向けた営業活動を推進いたしました。

業績については、クレジットカード決済代行事業を手掛ける連結子会社QCS株式会社ののれんに係わる減損損失を計上したものの、各サービス事業が堅調に推移したことから、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益共に、期初計画を上回ることができました(右グラフ参照)。

サービス別売上高構成比 (単位: 百万円)



次期(2018年12月期)の取り組み

EC市場や決済のオンライン化は年々拡大しており、その傾向は今後も続くと思われられます。

そうしたなか当社グループは、引き続き既存サービスの顧客拡大を目指してまいります。そのためにはまず、システム基盤の安全かつ確実な運営を継続すると共に、サービスの利便性を高めるための機能の改善・拡充、新機能の開発に積極的に取り組んでまいります。

特に、PayBについては、金融機関ブランドによるホワイトラベル展開を軸に、加盟店の更なる拡大を進めてまいります。また、メールやSNSを活用した請求・支払、Webやカタログからの商品購入、QRコードによる店頭決済など、活用シーンと機能の拡張を図ってまいります。また、カードリーダーについては、資金の回収まで一貫して行うための機能など、システム開発を継続的に行うと共に、新たな市場の開拓を進めてまいります。

これまで当社グループは、インバウンドに積極的に対応してまいりましたが、今後はさらに越境ECにも注力してまいります。商品やショップの情報と、物流、関税、決済が連携することで、グローバルな商取引が容易に行える仕組みづくりを目指してまいります。

これらの施策を推進するためには、開発・運営の体制を強化するための投資が必要となります。株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業へのご理解ならびに一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

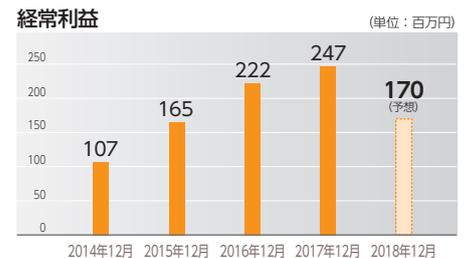
2018年12月期の業績見通し (単位: 百万円)

	2017年12月期		2018年12月期	
	実績	計画	計画	当期比
売上高	2,233	2,542	2,542	13.9%増
営業利益	246	170	170	30.7%減
経常利益	247	170	170	30.9%減
親会社株主に帰属する当期純利益	127	95	95	25.4%減



代表取締役社長 江田敏彦

財務ハイライト



1株当たり当期純利益* (単位: 円)

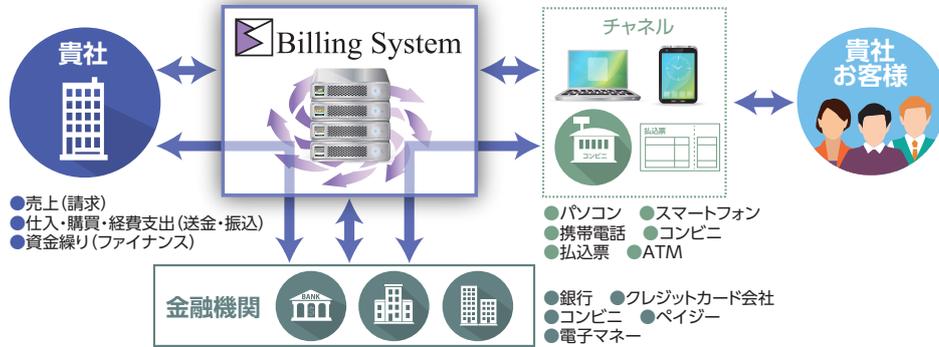


*当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割が2014年12月期の期首時点で行われたと仮定して算定しております。

ビルディングシステムのビジネスモデル

私たちは決済情報に基づいた業務処理の効率化を図る「マネー・チェーン・マネジメント」の思想のもと、企業のあらゆる決済業務の大幅な効率化とコストダウンを実現いたします。

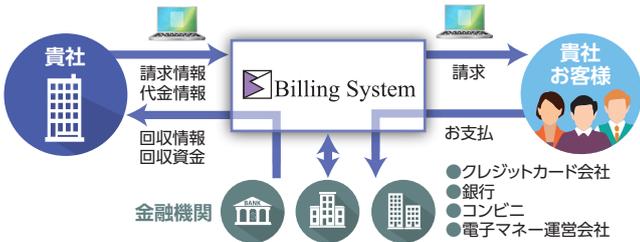
ビルディングシステムのサービス概念図



当社のビジネスモデルは、企業の決済業務と多数の金融機関を有機的に結合し、これをベースに多様な決済業務ソリューションを提供する「マネー・チェーン・マネジメント」の確立にあります。収納代行・決済代行、請求代行、支払代行、ファイナンス取次等、決済に関わるあらゆる業務について、大幅なコストダウンと効率化を実現いたします。

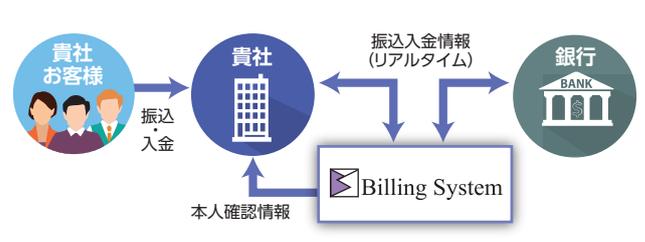
決済支援事業 収納代行 (決済代行)

約1,500の金融機関・決済機関と提携し、クレジットカード決済、口座振替、コンビニ決済、ペイジー決済、電子マネー決済など多彩な決済手段をワンストップで提供します。



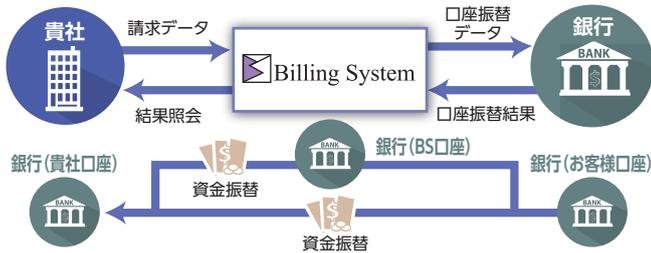
決済支援事業 リアルタイム入金確認 (クイック入金)

株式や為替、商品先物取引など、入金確認に即時性が求められる取引における銀行振込の決済情報を24時間リアルタイムで処理・提供します。



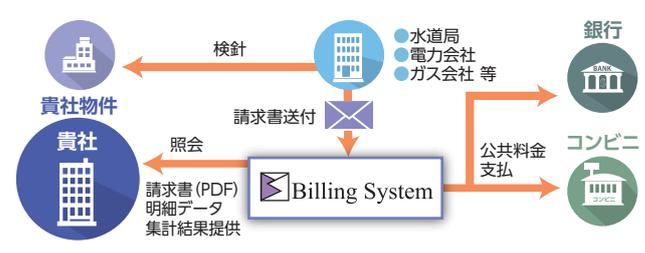
決済支援事業 即時口座振替

口座引落日を都度、自由に設定でき、リアルタイムの引落しにも対応。ネットショッピングの他、不定期に、繰り返し発生するお取引のお支払を、銀行口座から行うことができます。



決済支援事業 公共料金支払代行

水道、電気、ガス、電話・通信等の公共料金の支払事務作業を代行するサービスです。請求書・払込票の受取、支払、支払明細データの照会機能などを提供します。



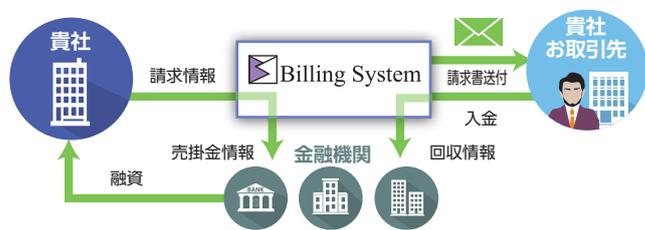
決済支援事業 送金サポート (即時送金・総合振込・給与振込)

急ぎの当日振込や大量の総合振込、給与・賞与振込に対応したサービスです。お客様の振込手数料の削減、振込に関わる事務コストの削減やスピードアップに貢献します。



ファイナンス支援事業 ファイナンス取次

売掛金の請求・回収事務を代行し、お客様の請求・売掛入金管理業務を合理化すると共に、売掛金回収情報を金融機関に取次ぐことで、お客様の資金繰りを円滑化します。



今後の成長戦略

〈主要施策〉 従来からの事業の見直しと将来に向けた基盤の確立

1 既存サービスの安定運用と拡販

クイック入金サービス	サービス提供先/接続金融機関の拡大と即時口座振替サービスのクロスセリング
収納代行サービス	即時口座、ネットでの口座申込みなどの新機能の拡販とスマートフォンの活用
送金支援サービス	アライアンス拡大による事業基盤の拡大
公共料金支払代行サービス	実例紹介、効果、利便性の広報を進め、顧客基盤の拡大をはかる

2 スマートフォン決済サービス「PayB」の展開

- 基本戦略**
- 金融機関向け営業の継続推進 地銀向けホワイトラベル販売強化によりデファクトの地位確保
 - 税金、公共料金等の払込票支払機能を軸としたユーザー数拡大
 - PayBを活用した新サービスの開発

スマホ決済サービス PayB

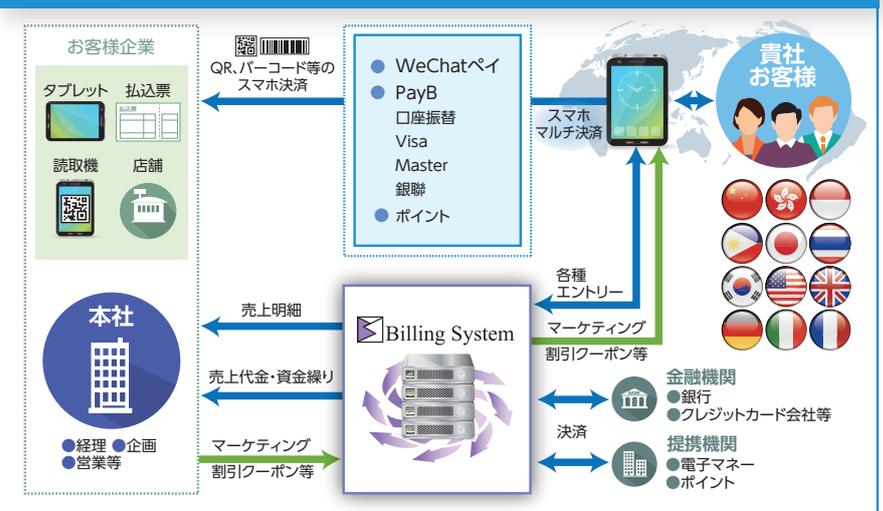
PayBはスマートフォン技術をベースにした革新的な決済ソリューション。PayBがあれば、以下のような機能をご利用いただけます。

- 電気料金、水道料金、各種税金などの払込票・納付書に関わるお支払も
- 加盟店の店頭・店内でのお支払、スタジアム、宅配、チケット、寄付、各種ご予約などのオーダーやお支払をスマホから
- 電子クーポンは自動適用
- お支払はPayBに登録したクレジットカード又は銀行口座からリアルタイムで

スマホマルチ決済サービス

PayBは、WeChatペイなどの当社スマホ決済サービスとセットでご提供。特に海外で急速な普及をみせるWeChatペイなどのスマホ決済の受付もワンストップでご提供。

決済支援事業 スマートフォン決済サービス



3 NFCリーダーの販売

- OTI社(本社イスラエル)との連携により自動販売機向けFeliCa/NFC対応カードリーダーの販売
- 付加価値機能の追加によるサービスのレベルアップ
- コインランドリー等自動販売機以外のマーケットへの展開

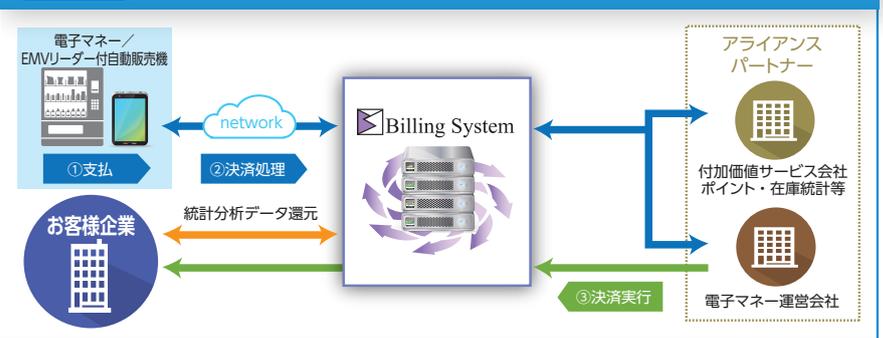
電子マネー、EMV対応リーダー

NFC技術で世界的な実績をもつOTI社との連携をベースに、世界標準の電子マネー(FeliCa)/EMVクレジット対応のカードリーダーをご提供。

自動販売機、各種屋内外無人機、店頭など場所を選ばず、電子マネーの新たな決済サービスを展開。また、シンクライアント技術を活用し、センター集中型のハイセキュアなチャネルの構築をご支援いたします。

また、ポイントサービス、在庫管理など、高付加価値型の付随サービスのご提供も検討を進めてまいります。

決済支援事業 電子マネー、EMVクレジット決済サービス



4 インバウンド対応とクロスボーダー(越境EC)への対応

- 中国からの来日観光客向け購買サポート及びスマホ決済機能の提供の拡大
- 中国国内各種ECサイト出展企業向けに販売する国内事業者への決済機能の提供

スマホのアプリとSNSを利用して、情報収集と決済の基盤を提供する。

- 観光地や行きたいお店、欲しい商品等の情報収集、検索、交換ができる。
- 更に、スマホで取得するクーポンや優待券を利用したお得な買い物ができる。
- 銀聯、WeChatペイ、クレジットカード、アップルペイ、ビットコイン等で支払える。

●インバウンドへの対応

帰国した観光客は

- 日本のお店から直接本物を購入
 - 実際にいったブティックや店舗から、直接商品を購入
 - 観光アプリで検索して、日本の商店から、直接本物を購入



来日した観光客は

- 観光地や有名店舗の情報収集や検索ができる。
 - 観光アプリと提携
- 検索した各種施設の入場予約やホテル、レストランの予約、商品の予約購入等ができる。
- ネットでも対面でも支払ができる。

◆◇◇ 会社概要

会社名 ビリングシステム株式会社
(英文名: Billing System Corporation)

本社 〒100-0011
東京都千代田区内幸町1-1-1 帝国ホテルタワー13F

設立 2000年6月5日

資本金 1,237百万円

従業員数 55名

◆◇◇ 役員 (2018年3月28日現在)

代表取締役社長 江田 敏彦
取締役 住原 智彦
取締役 芳賀 正彦
取締役(社外) 岡部 長栄
取締役(社外) 長瀬 章弘
常勤監査役(社外) 鈴木 誠二郎
監査役(社外) 山田 啓介
監査役(社外) 中谷 浩一

◆◇◇ 株式の状況

発行可能株式総数 6,081,200株
発行済株式の総数 1,593,600株
(自己株式47,500株を除く)
株主数 2,213名

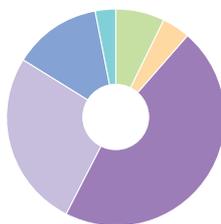
株式分割について

当社は、2017年11月10日開催の取締役会決議により、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、以下のとおり株式数が増加しております。

分割後の発行可能株式総数 12,162,400株
分割後の発行済株式の総数 3,282,200株

◆◇◇ 所有者別株式分布状況

所有者	株式数(株)	持株比率(%)
金融機関	119,400	7.28
証券会社	70,408	4.29
個人・その他	755,091	46.01
その他の国内法人	433,000	26.38
外国人	215,701	13.14
自己名義株式	47,500	2.90



◆◇◇ 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
期末配当基準日	12月31日
中間配当基準日	6月30日
上場市場	東京証券取引所 マザーズ市場
証券コード	3623
株式の売買単位	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により、当社ホームページ (ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない 場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)
住所変更等 のお申出先 について	株主様の口座のある証券会社 にお申出ください。

◆◇◇ ホームページのご紹介

当社では、最新のニュースやIR情報、サービス情報など当社をご理解いただくための様々な情報をホームページにてご提供しています。下記URLよりアクセスいただき是非ご覧ください。



<http://www.billingsystem.co.jp/>

ビルディングシステム 検索